

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ジェイアイエヌ

【英訳名】 J I N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20F

【電話番号】 03-6406-0120(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 村 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高 (千円)	17,660,837	17,632,222	36,554,015
経常利益 (千円)	3,707,065	921,388	5,868,604
四半期(当期)純利益 (千円)	2,154,084	386,135	3,419,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,154,084	386,135	3,419,384
純資産額 (千円)	10,867,164	11,559,540	12,132,464
総資産額 (千円)	20,008,100	19,454,734	21,614,926
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.84	16.10	142.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	59.4	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,338,923	353,543	4,324,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,272,469	2,632,273	2,950,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,620	864,291	1,191,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,003,202	2,512,994	6,361,582

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.89	13.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日～平成26年2月28日)におけるわが国経済は、各種政策効果の発現や輸出環境の改善を背景として景気は緩やかに回復しつつあり、企業収益は幅広く改善の動きがみられました。また、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費もこれらの影響を反映し持ち直しの動きがみられております。

国内眼鏡小売市場では、従来の視力矯正市場において、眼鏡一式単価の上昇による下げ止まりの傾向がみられるとともに、パソコン用眼鏡、花粉対策用眼鏡等の商品の認知度上昇に伴い、いわゆる非視力矯正市場が一定の規模を構成するに至っております。

このような経営環境のもとで、当社グループは国内眼鏡小売市場の拡大と活性化の実現に向け、「アイウエア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいりました。

商品展開については、平成25年9月に「JINS CLASSIC」シリーズの秋冬モデルを発売するとともに、平成25年11月には、戦略的中核商品である「Air frame(エア・フレーム)」シリーズにおいて、新素材PES(ペス)を使用し、軽量、強さ、しなやかさ、鮮やかさを実現した「Air frame ULTRA(エア・フレーム ウルトラ)」や人気ファッションブランドとのコラボ「JOURNAL STANDARD relume x JINS」を発売いたしました。また、平成26年1月には機能性アイウエアシリーズである「JINS 花粉 CUT」の第3弾を発売いたしました。

国内の店舗展開については、主力であるショッピングセンターや駅ビル内のインショップタイプの出店を積極的に行うとともに、郊外ロードサイドタイプ店舗についても、3店舗出店いたしました。

これにより、アイウエア専門ショップ34店舗(退店2店舗)、メンズ雑貨専門ショップ1店舗、レディース雑貨専門ショップ1店舗(退店1店舗)を出店し、当第2四半期連結会計期間末における国内直営店舗数は、アイウエア専門ショップ237店舗、メンズ雑貨専門ショップ12店舗、レディース雑貨専門ショップ20店舗となりました。

売上総利益率については、大幅な円安により仕入原価が上昇し、また、売上高に占めるセール構成比が増加したため、前年同期に比べ3.8%低下し、72.0%となりました。

主要な販売管理費については、1店舗当たり売上高の低下に伴い、人件費、賃借料等の売上高に占めるウエイトが相対的に上昇したことと、「JINS 花粉 CUT」を中心としたテレビCMの実施により、広告宣伝費が増加したため、売上高対販売管理費比率は前年同期に比べ13.0%増加し、66.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,632,222千円(前年同期比0.2%減)、営業利益972,384千円(前年同期比75.5%減)、経常利益921,388千円(前年同期比75.1%減)、四半期純利益386,135千円(前年同期比82.1%減)となりました。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウエア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	構成比	前年同期比
アイウエア事業	16,500,821千円	93.6%	98.1%
その他	1,131,401千円	6.4%	134.6%
合計	17,632,222千円	100.0%	99.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

アイウエア事業

アイウエア事業の売上高は、16,500,821千円、売上高全体に占める割合は93.6%となっております。

平成26年2月末現在アイウエア事業における店舗数は、237店舗となっております。

その他

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、1,131,401千円となっております。

平成26年2月末現在その他における店舗数(メンズ雑貨事業及びレディース雑貨事業)は、32店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成25年8月期末 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結 会計期間末 (平成26年2月28日)	増減	増減率(%)
総資産	21,614,926	19,454,734	2,160,191	10.0
負債	9,482,461	7,895,194	1,587,267	16.7
純資産	12,132,464	11,559,540	572,924	4.7

(イ)資産

流動資産は、9,592,358千円となり、前連結会計年度末に比べ4,297,081千円減少いたしました。

これは主に、新規出店等に伴う設備資金の支払い及び未払法人税等並びに配当金の支払いに伴い現金及び預金が3,848,588千円減少したこと、受取手形及び売掛金が1,038,861千円減少したことによるものであります。

固定資産は、9,862,376千円となり、前連結会計年度末に比べ2,136,890千円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が544,467千円増加したこと、敷金及び保証金が691,451千円増加したこと、米国の子会社設立に伴い投資有価証券が521,067千円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、19,454,734千円となり、前連結会計年度末に比べ2,160,191千円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、5,347,933千円となり、前連結会計年度末に比べ2,265,559千円減少いたしました。

これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が1,490,134千円減少したこと、借入金の返済に伴い短期借入金が696,310千円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,547,261千円となり、前連結会計年度末に比べ678,292千円増加いたしました。

これは主に、長期資金の借入に伴い長期借入金が502,613千円増加したこと、ソフトウェア等の無形固定資産の増加に伴いリース債務が142,199千円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、7,895,194千円となり、前連結会計年度末に比べ1,587,267千円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、11,559,540千円となり、前連結会計年度末に比べ572,924千円減少いたしました。

これは、配当金の支払い1959,060千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,512,994千円となりました。

(単位：千円)

	平成25年8月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年8月期 第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,338,923	353,543	3,692,466
投資活動による キャッシュ・フロー	1,272,469	2,632,273	1,359,804
財務活動による キャッシュ・フロー	237,620	864,291	626,671

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,692,466千円支出が増加し、353,543千円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益808,499千円の計上、法人税等の支払額1,790,239千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,359,804千円支出が増加し、2,632,273千円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,205,033千円、敷金及び保証金の差入による支出829,508千円、米国の子会社設立に伴う関係会社株式の取得による支出521,067千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ626,671千円支出が増加し、864,291千円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減額743,507千円、配当金の支払額955,913千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、アイウエア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		23,980,000		3,202,475		3,157,475

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 仁	東京都千代田区	8,564,000	35.71
株式会社マーズ	東京都千代田区二番町 5 -25	1,200,000	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11- 3	813,000	3.39
株式会社ジュピター	東京都千代田区二番町 5 -25	600,000	2.50
株式会社ヴィーナス	東京都千代田区二番町 5 -25	600,000	2.50
BBH FOR OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A.	600,000	2.50
中村 豊	東京都港区	560,000	2.33
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL,CO 80112, U.S.A.	453,100	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 -11	431,200	1.79
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A.	324,832	1.35
計		14,146,132	58.99

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数813,000株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数431,200株は、信託業務に係るものであります。

- 2 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから平成25年12月4日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成25年11月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・ア セット・マネジメント・エ ルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカ ゴ市ウエスト・モンロー・ストリー ト227スイート3000	936,700	3.91
コロンビア・マネジメン ト・インベストメント・ア ドバイザーズ・エルエル シー	アメリカ合衆国02110マサチューセッ ツ州ボストン市フェデラルストリー ト100	270,100	1.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,969,100	239,691	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,691	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式 91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,582	2,512,994
受取手形及び売掛金	2,727,502	1,688,641
商品及び製品	3,886,625	4,305,718
原材料及び貯蔵品	140,864	253,751
その他	773,132	831,417
貸倒引当金	267	165
流動資産合計	13,889,440	9,592,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,748,304	4,282,932
その他(純額)	807,156	816,996
有形固定資産合計	4,555,461	5,099,928
無形固定資産	691,366	961,766
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,972,923	2,664,374
その他	505,735	1,136,306
投資その他の資産合計	2,478,658	3,800,681
固定資産合計	7,725,486	9,862,376
資産合計	21,614,926	19,454,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	943,709	896,351
短期借入金	891,442	195,132
1年内返済予定の長期借入金	873,734	1,357,109
未払金及び未払費用	2,344,815	2,078,422
未払法人税等	1,837,489	347,354
資産除去債務	38,742	42,817
その他	683,560	430,745
流動負債合計	7,613,492	5,347,933
固定負債		
長期借入金	1,107,300	1,609,913
資産除去債務	100,264	139,060
その他	661,404	798,288
固定負債合計	1,868,968	2,547,261
負債合計	9,482,461	7,895,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	5,752,432	5,179,507
自己株式	1,917	1,917
株主資本合計	12,132,464	11,559,540
純資産合計	12,132,464	11,559,540
負債純資産合計	21,614,926	19,454,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	17,660,837	17,632,222
売上原価	4,272,728	4,944,773
売上総利益	13,388,108	12,687,449
販売費及び一般管理費	9,423,966	11,715,065
営業利益	3,964,141	972,384
営業外収益		
受取利息	926	1,653
受取手数料	6,431	23,640
受取賃貸料	12,958	12,964
その他	2,212	1,657
営業外収益合計	22,528	39,915
営業外費用		
支払利息	22,979	20,093
支払手数料	25,864	9,650
為替差損	229,815	59,254
その他	945	1,913
営業外費用合計	279,605	90,912
経常利益	3,707,065	921,388
特別損失		
固定資産除却損	94,153	95,433
店舗閉鎖損失	-	9,401
リース解約損	208	8,053
特別損失合計	94,361	112,888
税金等調整前四半期純利益	3,612,703	808,499
法人税、住民税及び事業税	1,510,004	325,739
法人税等調整額	51,384	96,623
法人税等合計	1,458,619	422,363
少数株主損益調整前四半期純利益	2,154,084	386,135
四半期純利益	2,154,084	386,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,154,084	386,135
四半期包括利益	2,154,084	386,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154,084	386,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,612,703	808,499
減価償却費	495,962	694,090
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	101
受取利息及び受取配当金	926	1,653
支払利息	22,979	20,093
支払手数料	25,864	9,650
為替差損益（は益）	132,277	42,512
固定資産除却損	94,153	95,433
店舗閉鎖損失	-	9,401
リース解約損	208	8,053
売上債権の増減額（は増加）	132,972	1,038,861
たな卸資産の増減額（は増加）	679,103	531,980
その他の資産の増減額（は増加）	116,776	142,915
仕入債務の増減額（は減少）	343,058	47,357
未払消費税等の増減額（は減少）	132,608	235,113
未払金の増減額（は減少）	177,580	97,810
未払費用の増減額（は減少）	89,795	135,110
その他の負債の増減額（は減少）	56,746	100,850
その他	24,026	35,728
小計	4,278,200	1,469,433
利息及び配当金の受取額	770	1,653
利息の支払額	23,579	20,701
手数料の支払額	21,864	5,635
リース契約解除に伴う支払額	208	8,053
法人税等の支払額	894,395	1,790,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338,923	353,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	821,195	1,205,033
無形固定資産の取得による支出	30,434	32,302
貸付けによる支出	-	151,588
貸付金の回収による収入	1,278	1,292
関係会社出資金の払込による支出	160,118	-
関係会社株式の取得による支出	-	521,067
敷金及び保証金の差入による支出	271,173	829,508
敷金及び保証金の回収による収入	9,173	105,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272,469	2,632,273

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	217,781	743,507
長期借入れによる収入	84,000	1,536,000
長期借入金の返済による支出	214,066	550,907
割賦債務の返済による支出	5,315	5,315
リース債務の返済による支出	81,636	144,648
配当金の支払額	238,384	955,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,620	864,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,542	1,520
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,840,375	3,848,588
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,826	6,361,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,003,202	2,512,994

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
	101,000千円	140,600千円

(2) 関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	40,583千円	35,407千円
晴姿商貿(上海)有限公司	113,192	348,447
合計	153,775	383,855

財務制限条項

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 536,320千円

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 1,257,880千円

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額 2,000,000千円

借入実行残高 - 千円

差引未実行残高 2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成26年2月28日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当第2四半期連結会計期間末残高	368,320千円
-----------------	-----------

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当第2四半期連結会計期間末残高	1,019,320千円
-----------------	-------------

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
給与手当	2,218,891千円	3,011,399千円
地代家賃	2,184,352	2,457,010
広告宣伝費	1,614,604	1,947,111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	8,003,202千円	2,512,994千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等		
現金及び現金同等物	8,003,202	2,512,994

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	959,060	40.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	89円84銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,154,084	386,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,154,084	386,135
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。